

平成22年度

事業報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

財団法人医療情報システム開発センター

平成22年度事業報告書

目次

I. 事業概要

II. 総務報告

III. 国からの受託事業

IV. 国以外からの受託事業

V. 自主事業

I. 事業概要

平成 22 年度においては、国の IT 施策の重要課題の 1 つに位置づけられている医療情報化事業の推進を図るため、用語・コードの標準化、研究開発事業や、これまでの事業成果をベースとした広汎な普及活動を行った。

その概要は、次のとおりである。

第 1 に、国からの受託事業として、厚生労働省から 104 百万円の受託を受けて高度医療情報普及推進事業、障害程度区分管理事業を実施した。

第 2 に、国以外からの受託事業として、合計 149 百万円の受託を受けて、傷病名マスターの保守業務事業、病院 CIO 支援事業、周産期電子カルテネットワーク等事業、医用波形データの標準化事業等を実施した。

第 3 に、自主事業として 191 百万円の収入を得た。事業内容としては、電子認証用証明書事業、標準マスター等提供事業、医薬品情報提供事業、SaaS 型 ME 機器管理システム提供事業、疾患別看護セット提供事業、保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業に加え、内外関係団体・機関との連携及び交流の推進を図った。

更に、関係機関開催の行事への出展、ホームページによる当財団の活動状況の PR 等、広範な広報活動を行い、財団の目的を達成するための業務を実施するとともに、賛助会員に対する情報提供に努めた。

Ⅱ. 総務報告

1. 理事会及び評議員会の開催

(理事会)

(1) 第101回 理事会

開催日 平成22年6月25日(金)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席役員 理事21名、監事2名

議題

- 1) 平成21年度事業報告書(案)について
- 2) 平成21年度決算書(案)について
- 3) 評議員の委嘱同意について
- 4) 新法人の定款改正(案)について
- 5) 事務局長の委嘱同意について

(2) 第102回 理事会

開催日 平成22年7月9日(金)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事20名

議題

- 1) 理事長及び専務理事の選任について

(3) 第103回 理事会

開催日 平成23年3月17日(木)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席役員 理事20名、監事1名

議題

- 1) 評議員の委嘱同意について
- 2) 平成23年度事業計画(案)について
- 3) 平成23年度収支予算(案)について

(評議員会)

(1) 第 38 回 評議員会

開催日 平成 22 年 6 月 25 日 (金)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 平成 21 年度事業報告書(案)について
- 2) 平成 21 年度決算書(案)について
- 3) 役員の選任について
- 4) 一般財団法人への移行後の理事及び監事(案)について
- 5) 新法人の定款改正(案) について

(2) 第 39 回 評議員会

開催日 平成 23 年 3 月 17 日 (木)

開催場所 東京ガーデンパレス

出席評議員 20 名

議 題

- 1) 平成 23 年度事業計画 (案) について
- 2) 平成 23 年度収支予算 (案) について

2. 役員及び評議員の異動

(1) 理 事

平成 22 年度途中の理事の退任は 3 名であり、後任として新たに 3 名が選任された。

新 任 者	退 任 者
四病院団体協議会／社団法人日本病院会 副会長 大道 道大	四病院団体協議会／社団法人日本病院会 前副会長 大井 利夫
国立大学法人浜松医科大学医学部 教授 木村 通男	社会保険診療報酬支払基金 理事長 中村 秀一
保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長 富田 茂	保健医療福祉情報システム工業会 前運営会議議長 西原 栄太郎

一般財団法人への移行を停止条件として平成23年3月31日で10名が退任した。

新任者	退任者
	財団法人国際医学情報センター 理事長 相川 直樹
	熊本ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 足立 國功
	社団法人日本医師会 常任理事 石川 広己
	社団法人日本歯科医師会 常務理事 稲垣 明弘
	独立行政法人国立病院機構村山医療センター 院長 臼井 宏
	東京工業大学工学部 教授 大山 永昭
	財団法人関西情報・産業活性化センター 会長 川上 哲郎
	財団法人機械振興協会 前副会長 柴崎 和典
	東京医科歯科大学大学院 教授 田中 博
	藤田保健衛生大学 教授 山内 一信

(2) 監事

平成22年度中の監事の退任は2名であり、後任として新たに2名が選任された。

新任者	退任者
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事 小林 不二夫	前財団法人日本情報処理開発協会 常務理事 鈴木 茂樹
社団法人日本病院会 副会長 高橋 正彦	社団法人日本病院会 会長 堺 常雄

(3) 評議員

平成 22 年度途中の評議員の退任は 3 名であり、後任として新たに 3 名が選任された。

新任者	退任者
社団法人日本画像医療システム工業会 会長 加藤 久豊	社団法人日本画像医療システム工業会 前会長 桂田 昌生
東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 教授 遠藤 弘良	財団法人機械システム振興協会 前専務理事 (故)堀内 雅夫
社団法人 日本看護協会 常任理事 福井 トシ子	社団法人 日本看護協会 前常任理事 永池 京子

※ なお、評議員は平成 23 年 3 月 31 日で任期満了のため 20 名全員が退任した。

3. 一般財団法人への移行

平成 23 年 3 月 23 日付けで内閣総理大臣より認可されたので、平成 23 年 4 月 1 日付けで特例民法法人の解散登記及び名称の変更後の一般財団法人の設立登記を完了した。

4. 賛助会員の状況

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

企業会員は、39 社、団体会員は、4 団体、医療会員は、7 機関、個人会員は、11 名である。

5. 事務局の状況

職員の状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

事務局の組織は職員 17 名、嘱託職員 14 名である。

Ⅲ. 国からの受託事業

・厚生労働省からの受託事業

1. 高度医療情報普及推進事業

標準マスター維持管理事業

病名、手術・処置、臨床検査、医薬品、医療機器データベース、看護実践用語、症状・所見、歯科分野、画像検査の9つのマスターについて、引き続き定期的な維持管理を行った。

特に、医薬品、医療機器については登録する製造販売業者に対し、毎月1回登録のための講習会を実施した。

2. 障害程度区分管理事業

市町村では平成18年4月より、障害者自立支援法に基づいた障害程度区分判定等の業務を行っている。本判定業務は、平成17年度に開発し、市町村に配付した障害程度区分判定等ソフトを利用して行っている。ここでは、市町村からの本ソフトの利用方法に関する問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

また、市町村から障害程度区分判定業務の実施状況を報告するためのソフトを開発し、市町村に配付した。さらに、これら報告データの集計分析も行った。

IV.国以外からの受託事業

1. 傷病名マスターの保守業務事業

平成 21 年度に引き続き、東京都国民健康保険連合会のレセプト画像処理データから抽出した傷病名データについて、再編加工を行い、傷病名マスターを定期的に改訂した。

2. 病院CIO支援事業

平成 21 年度に引き続き、当財団が蓄積してきたノウハウ等を活用して、医療機関が実施する医療情報システムの構築等に関して専門的・中立的な立場から助言や調査・提案等を 4 件実施した。

3. 周産期電子カルテネットワーク等事業

平成 21 年度に引き続き、岩手県周産期医療情報ネットワーク「いはと一ぶ」の保守や改良の実施、岩手県遠野市で運用されている産婦人科医や助産師、妊婦、子育て時の親、自治体等を IT で支援するための Web 母子手帳等の保守や追加の開発を行った。また、奄美群島における保健・医療・福祉を IT 活用で支援するための事業を実施した。

4. 医用波形データの標準化事業

医用波形データの国際的な動向を把握するとともに、日本発の国際的な標準規格である MFER 規約を構成する実装規約、詳細規約の ISO 化のために、国際学会や国内の学会での普及・広報活動を行うと共に、市販後薬調査のための MFER 伝送の実証実験を行った。

5. クリティカルパス・ライブラリーの運用管理

日本医療マネジメント学会より受託した本事業は、医療機関から登録申請のあった、クリティカルパスを「クリティカルパス・ライブラリー」として、当財団のホームページ上に公開し、他の医療機関や患者（国民）も閲覧できるようにしているものであるが、平成 21 年度に引き続き、「クリティカルパス・ライブラリー」の運用管理を行った。

V. 自主事業

1. 電子認証用証明書事業

平成 21 年度に引き続き、製薬企業に対して、個別症例安全性報告を電子的に送信する際に使用する電子証明書の発行を行った。また、保健医療分野 PKI（公開鍵基盤）認証局証明書ポリシーに準拠する認証局を運営し、医療関係資格保有者向け等の電子証明書を発行した。さらに、今年度は認証局のリプレースを実施した。

2. 標準マスター等提供事業

(1) 標準マスターの提供事業

高度医療情報普及推進事業で維持管理している 9 つの標準マスターを財団のホームページ上に公開し、ダウンロード方式や電子媒体、印刷物で提供した。

また、標準マスターをベースに個々の利用者の要望に応じたデータベースや資料等の提供も行った。

(2) 普及説明会等開催事業

マスターの普及を図るために、医療機関に対し説明を行った。また、マスターの内容の充実を図るために、医薬品や医療機器メーカー等に対してデータの登録促進セミナー等を開催した。

(3) 製品情報コード維持管理事業

医薬品の取り違え防止及びトレーサビリティを確保するためのバーコードに使用される GS1 コードのデータベースの維持管理及び利用者(医療機関、薬局)に対する普及を図った。

3. Medical IT Link 事業

医療 IT に関するあらゆる情報が入手できるポータルサイト Medical IT Link を公開し、掲載情報の充実を図るとともに、広く利用されるよう広報を実施した。

4. 医薬品情報提供事業

医薬品添付文書の新規作成・改定に対応してデータベースを更新し、引き続き

き、利用者に提供していくとともに、安全性情報の提供及び標準医薬品マスターとの対応づけ等を行いサービス内容の向上を図った。

5. SaaS 型 ME 機器管理システム提供事業

医療機関における ME 機器管理の効率化等を目的に本財団にサーバーを設置してインターネットを介して ME 機器の管理を行うシステムの提供を行った。

6. 疾患別看護セット提供事業

看護業務における看護記録業務の効率化、軽減化を図るため、疾患別に観察、介入をセットにしたプログラムの提供を行った。

7. 保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業

(1) 普及促進事業

プライバシーマーク及び医療の電子化の普及を目的として、以下の書籍を販売した。

- ・保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針 772 冊
- ・電子カルテ導入ハンドブック 33 冊
- ・医療情報の安全管理のための参考資料集 95 冊

(2) 付与認定審査事業

病院、診療所、薬局、検査センター、介護福祉施設等の保健医療福祉分野のプライバシーマーク付与認定審査を申請に応じて実施した。

申請件数は 149 施設（新規 26、更新 123）、現地審査実施件数は 131 施設、合格件数は 127 施設であった。

(3) 教育事業

保健医療福祉分野の個人情報保護に関する教育コース（MCPO、AMCPO 養成コース）、以下の教育コース、医療情報システムの安全管理のために教育コース（MISSMO 養成コース）を開催した。また、2011 年 4 月の医療情報システム監査人試験制度開始に伴い、説明会を開催した。

- ・MCPO 養成コース（6 月、10 月、1 月）参加数 17 名
- ・AMCPO 養成コース（9 月、11 月、1 月）参加数 5 名
- ・MISSMO 養成コース（7 月）参加数 3 名
- ・医療情報システム監査人制度・説明会（2 月）参加数 161 名

(4) 医療情報システム安全管理評価制度(PREMISs)

2009年10月より開始した「医療情報システム安全管理評価制度」は、今年度は1病院を認定し、現在のところ計3施設の認定に止まっている。

8. 賛助会員事業

会員専用のニュースレターの送信、会員対象のセミナー等開催等の情報提供を行った。

9. 財団の広報事業

- (1) ホームページによる情報の発信、パンフレットや成果報告書の頒布を行った。
- (2) 関係機関が主催する行事への出展や財団広報資料の配布を行った。